

# 2023年3月期 第2四半期決算説明資料

2022年12月21日

**KIC** 協立情報通信株式会社

(証券コード : 3670)

# 連結業績ハイライト

KIC

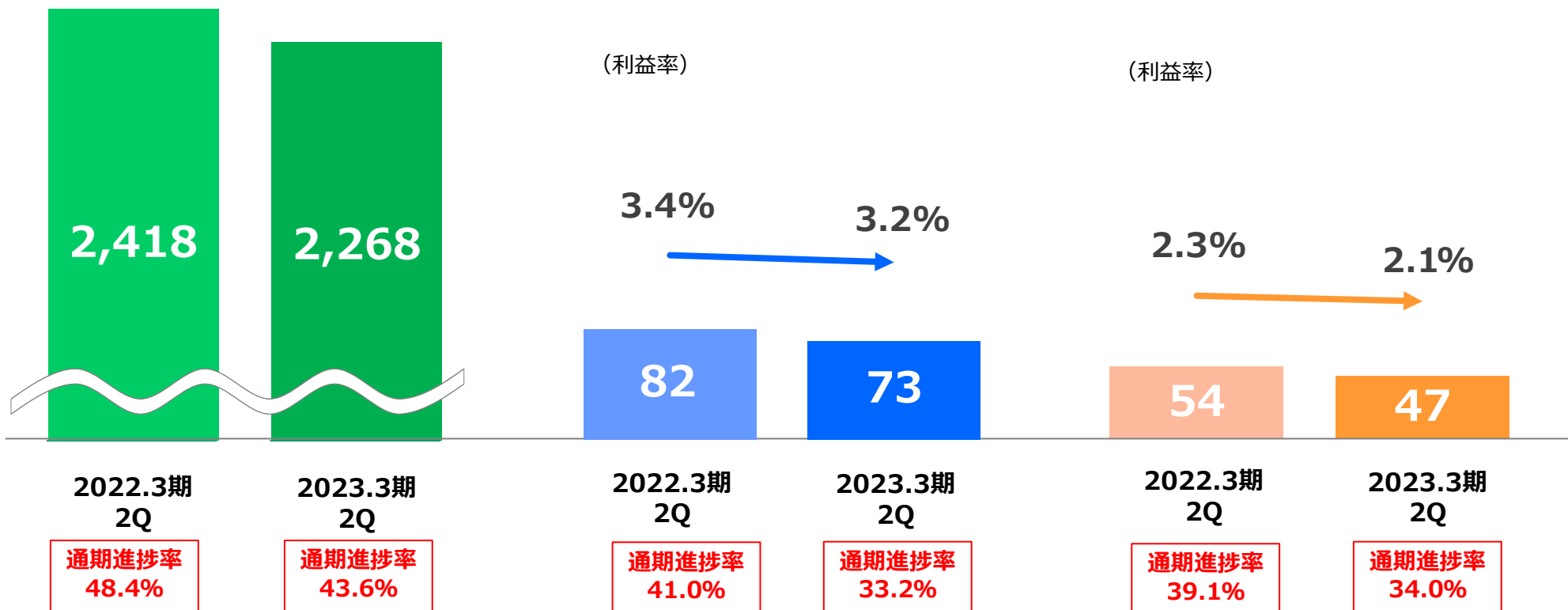
2Q累計の対象期間が4/1~9/30に変更、モバイル事業の  
収支改善に伴い、売上高・営業利益は緩やかに改善。

(百万円)

【売上高】

【営業利益】

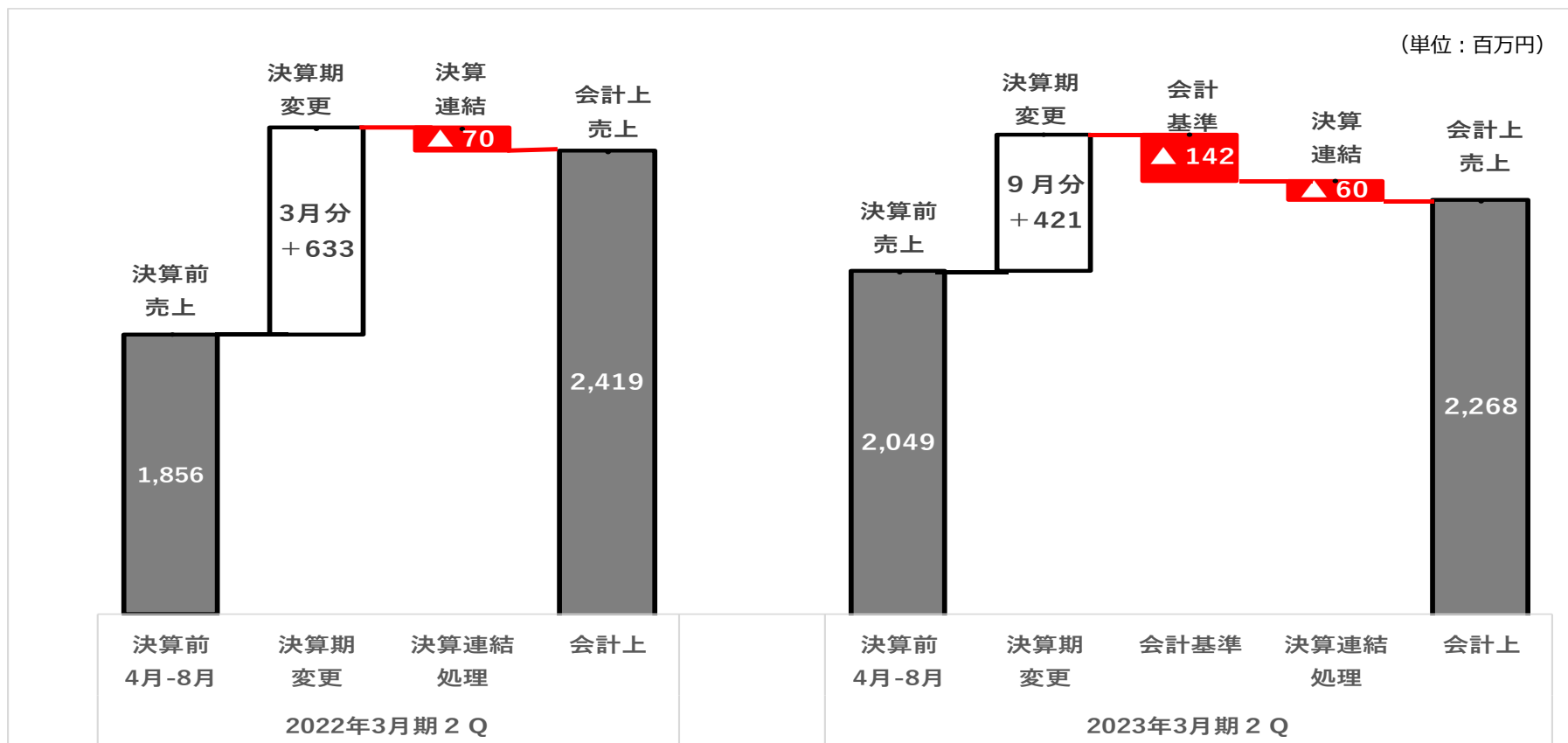
【四半期純利益】



(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）は、前第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っていません。

# 連結業績ハイライト <売上高（補足）>

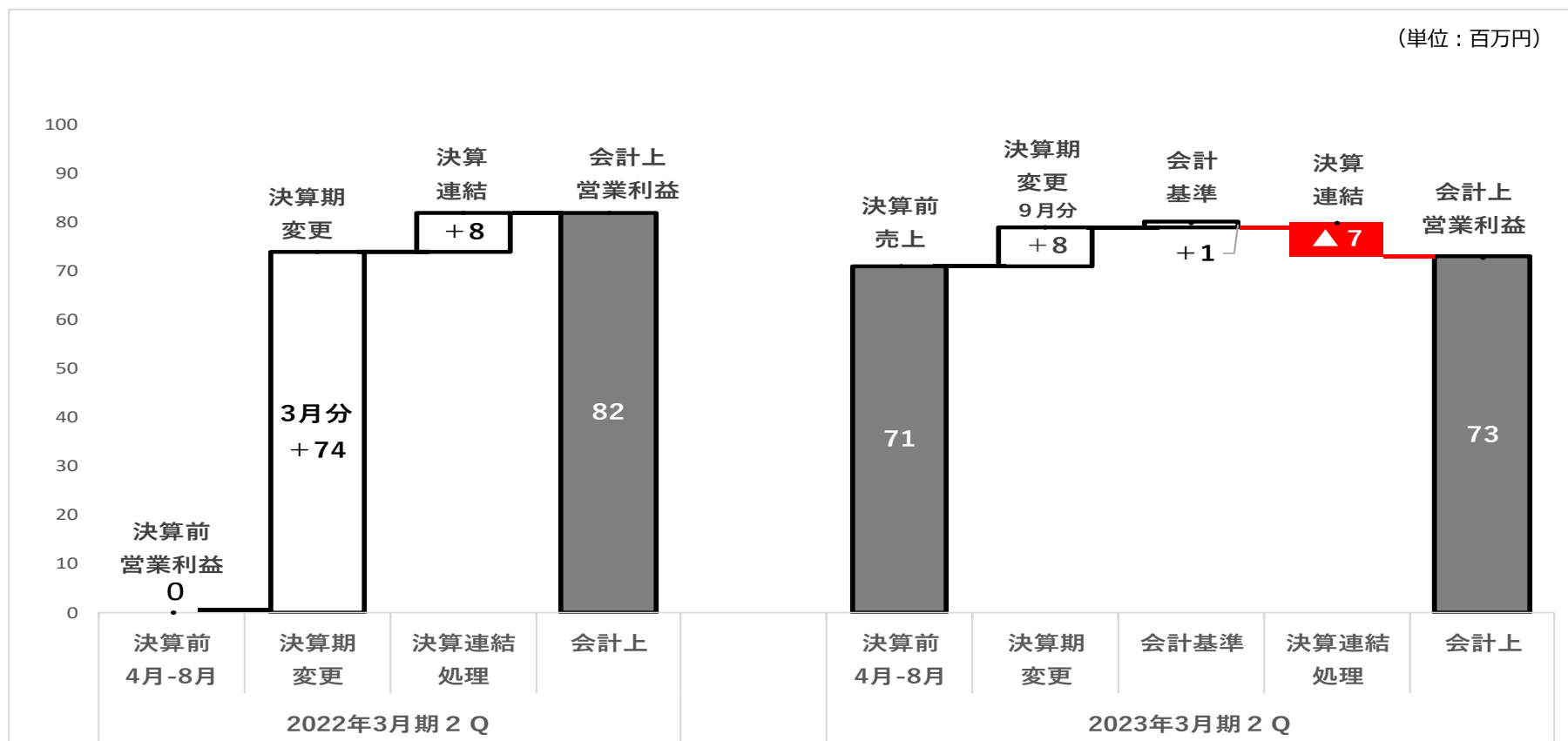
第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しております。  
この結果、生じます売上高の増減につきまして、下記の通り補足いたします。



- 【1】 決算処理前の共通する期間（4月～8月）の売上高は、前期と比べて、193百万円 増収となりました。
- 【2】 決算期変更による影響は、212百万円 の減少です。
- 【3】 当期は、会計基準の適用により、従来に比べて、142百万円減少となりました。
- 【4】 結果、会計上の売上高は、前第2四半期と比べて、151百万円の減収となりました。

# 連結業績ハイライト <営業利益（補足）>

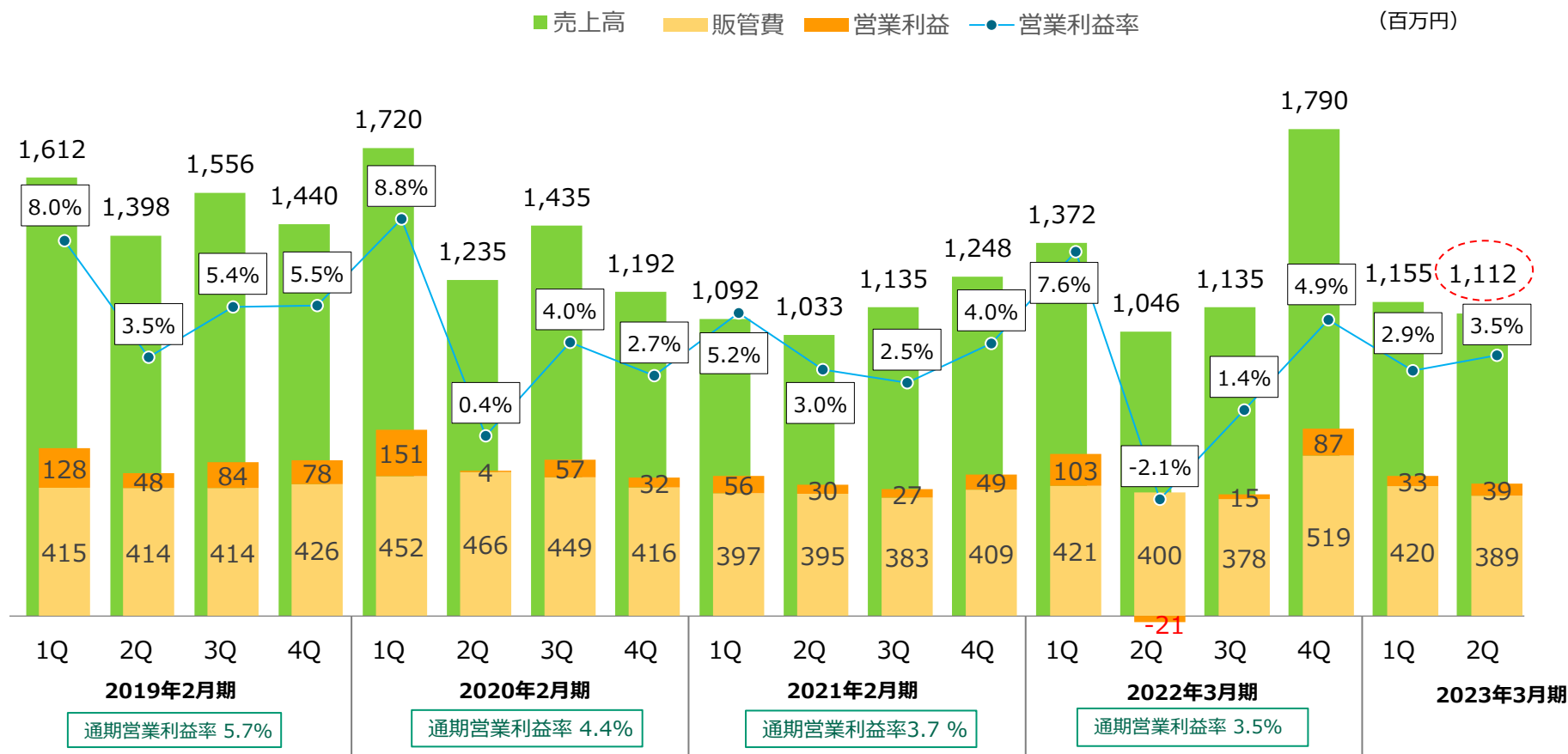
第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しております。  
この結果、生じます営業利益の増減につきまして、下記の通り補足いたします。



- 【1】 決算処理前の共通する期間（4月～8月）の営業利益は、前期と比べて、71百万円 増益となりました。
- 【2】 決算期変更による影響は、66百万円 の減少です。
- 【3】 当期は、会計基準の適用により、従来に比べて、1百万円増加となりました。
- 【4】 結果、会計上の営業利益は、前第2四半期と比べて、9百万円の減益となりました。

# 四半期連結業績の推移

モバイル事業は1Q比売上微減ながら営業利益を確保。  
ソリューション事業はほぼ横ばいで推移するも、受注は回復。

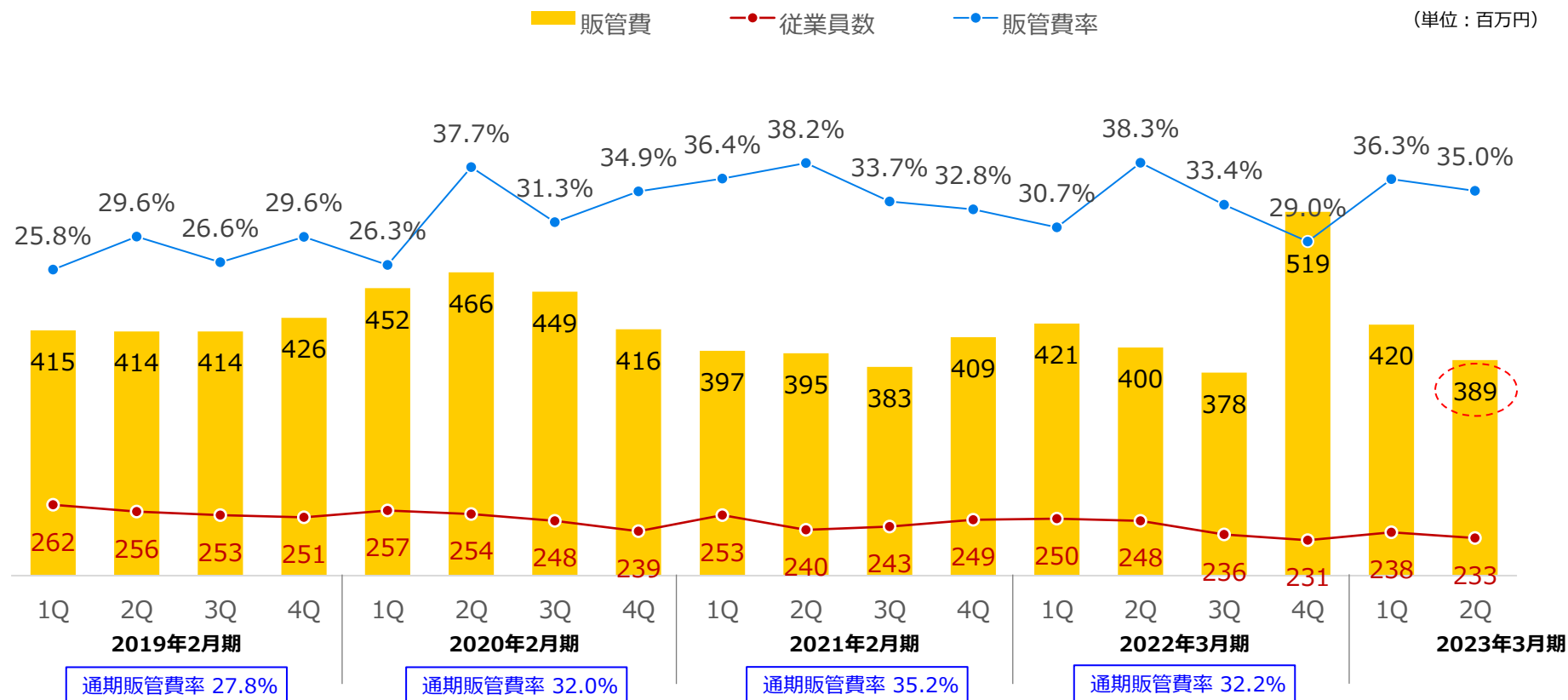


(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）は、前第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っていません。

# 販管費と人員の推移

営業活動の復調の動きに伴い、販促費、広告費が増加する一方、モバイル事業の人員減に伴い、販管費が減少。

(注) 従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者 (契約社員、嘱託、派遣社員等)



(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)は、前第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

# ソリューション事業

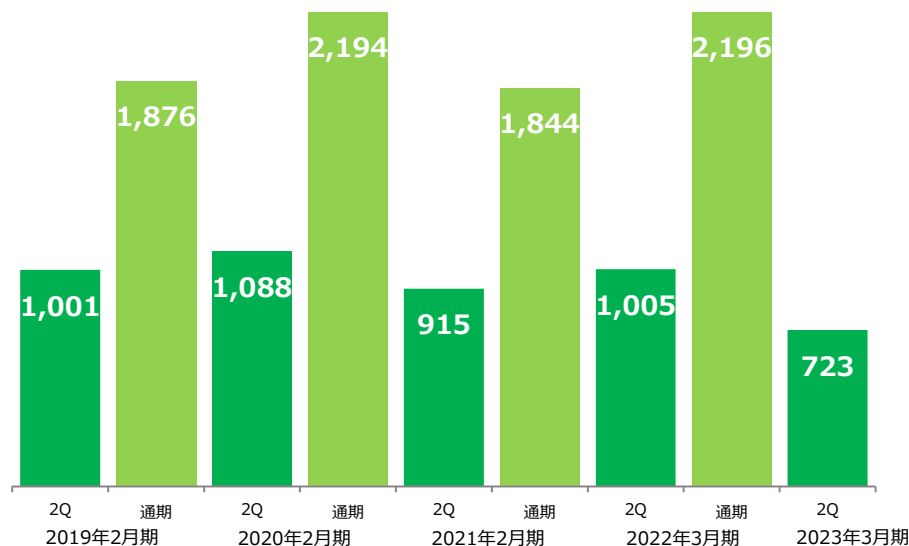
---

# ソリューション事業

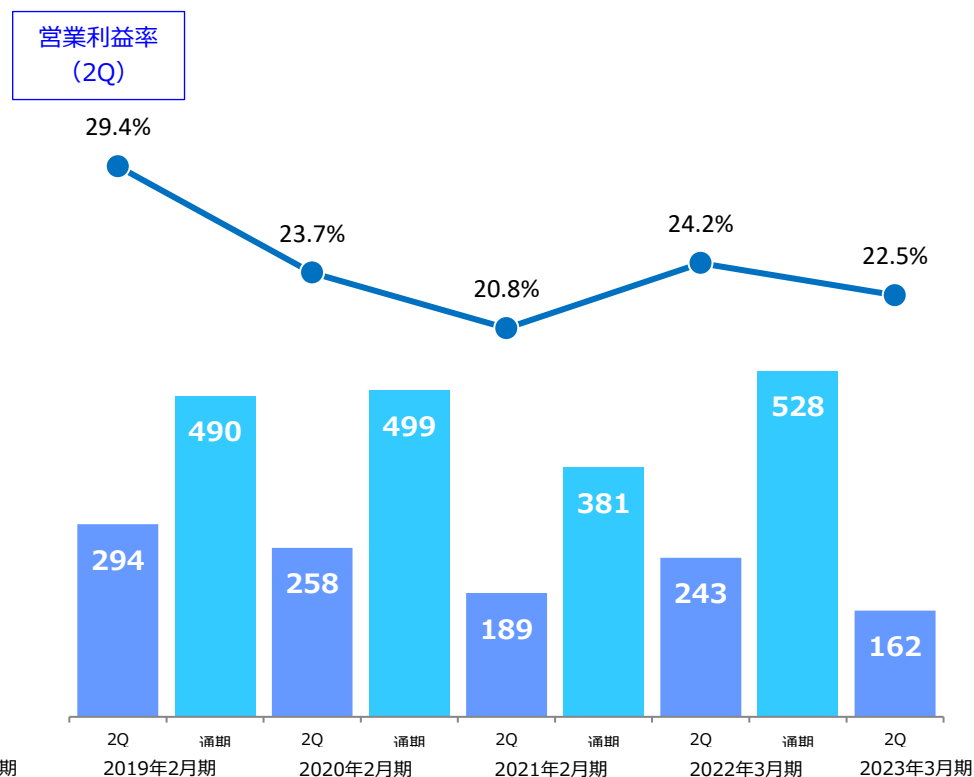
D X化を促進するクラウドサービスの受注は好調に推移するも  
案件の小型化により、利益率は低下。

【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益・営業利益率】



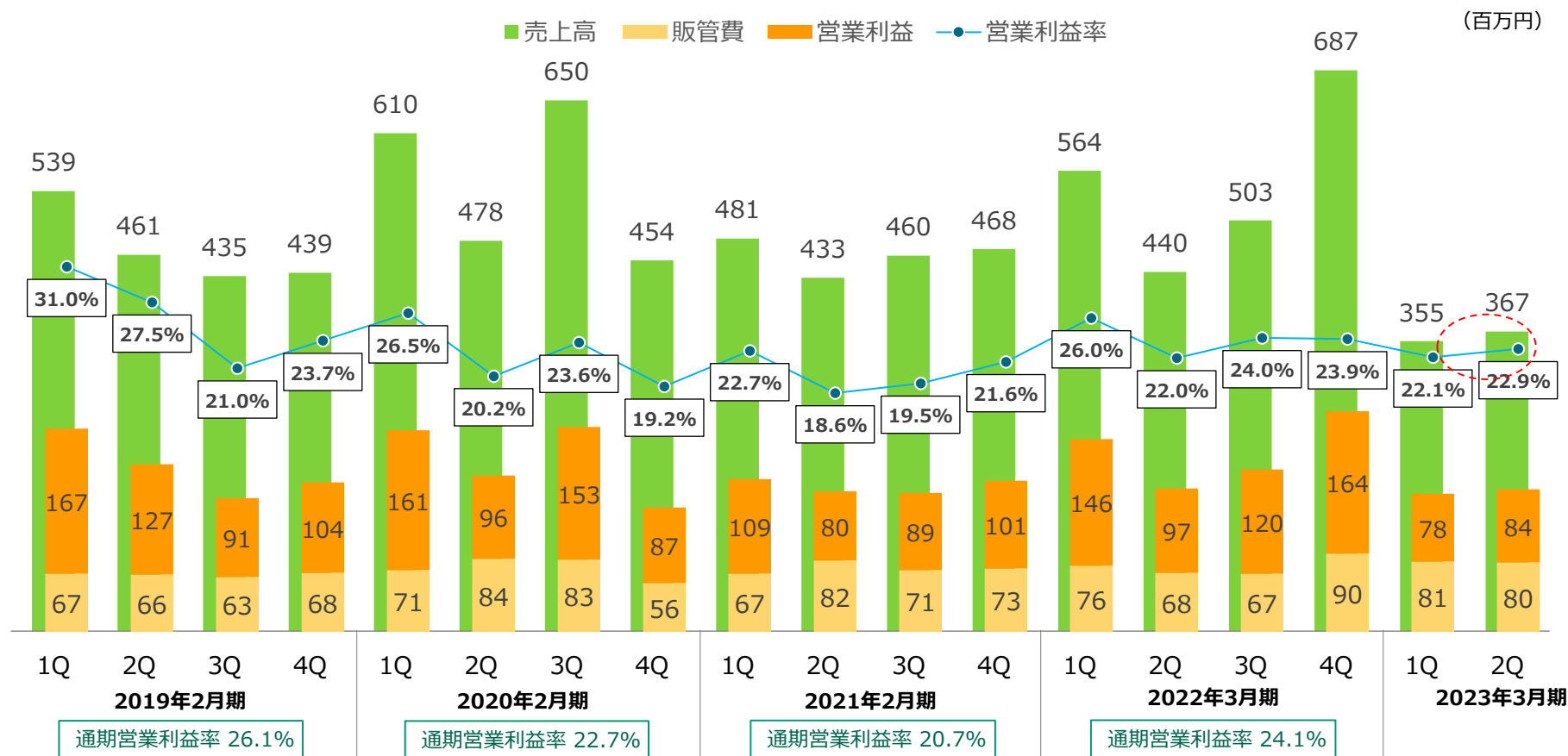
(注1) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）は、前第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(注2) 第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しており、この結果、従来と比べて、当第2四半期連結累計期間では、ソリューション事業については、売上高が95,703千円減少し、セグメント利益が5,924千円増加しております。



# ソリューション事業 <四半期毎の推移>

法令改正、電子化に対応する業務ソフトに注力するも、サブスクリプト型の増加により売上規模が縮小し、売上高が減少。



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

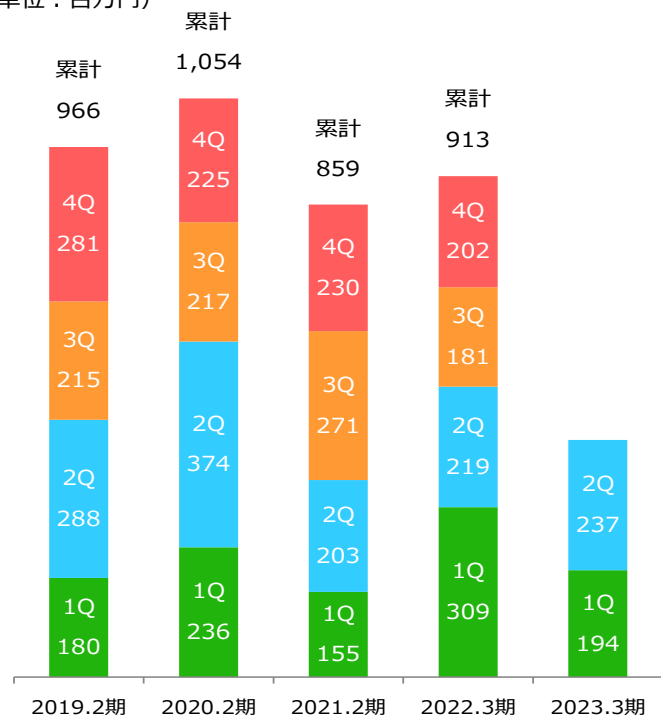
(注2) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）は、前第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っていません。

# ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

D X化に伴い、業務用ソフトの小型案件を中心に受注高は回復。

【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）は、前第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っていません。

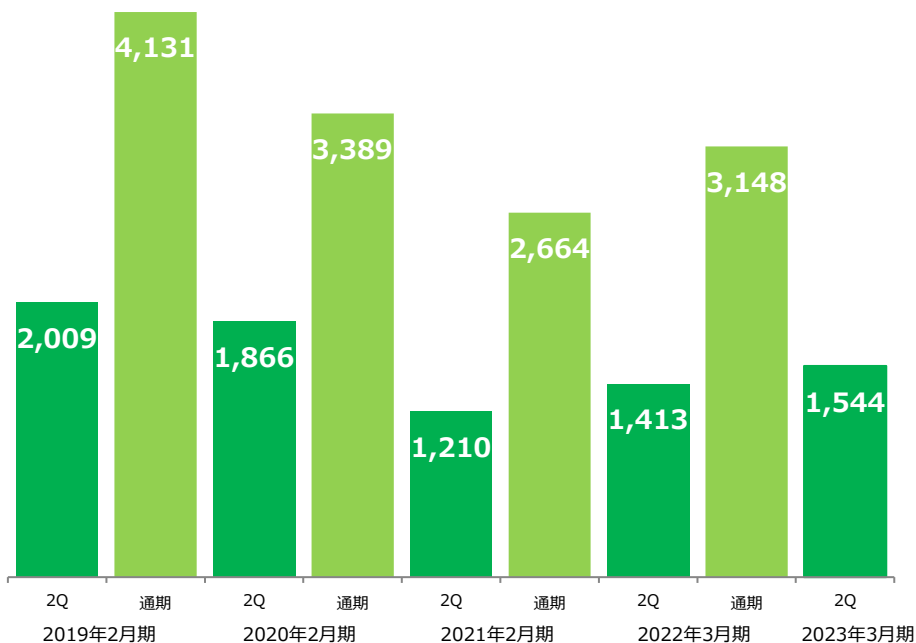
# モバイル事業

---

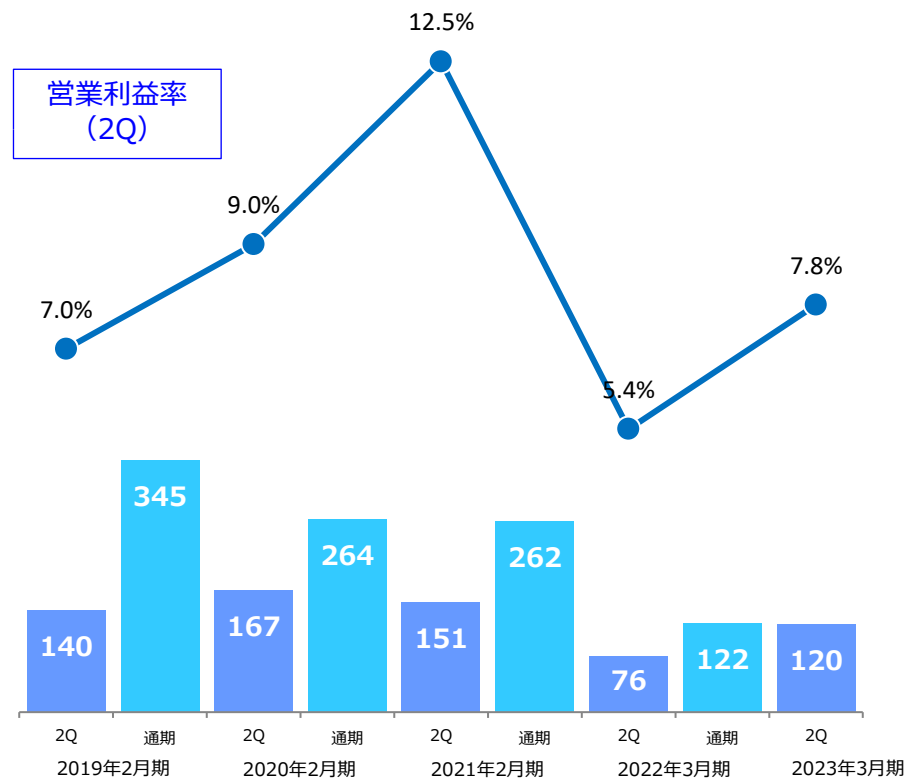
第7波の影響を受け、店舗系は出張販売による営業機会の創出を継続。法人系はソリューション事業との融合展開によりBCP・テレワーク等の案件掘り起こしに注力。

## 【売上高】

(単位：百万円)



## 【営業利益・営業利益率】

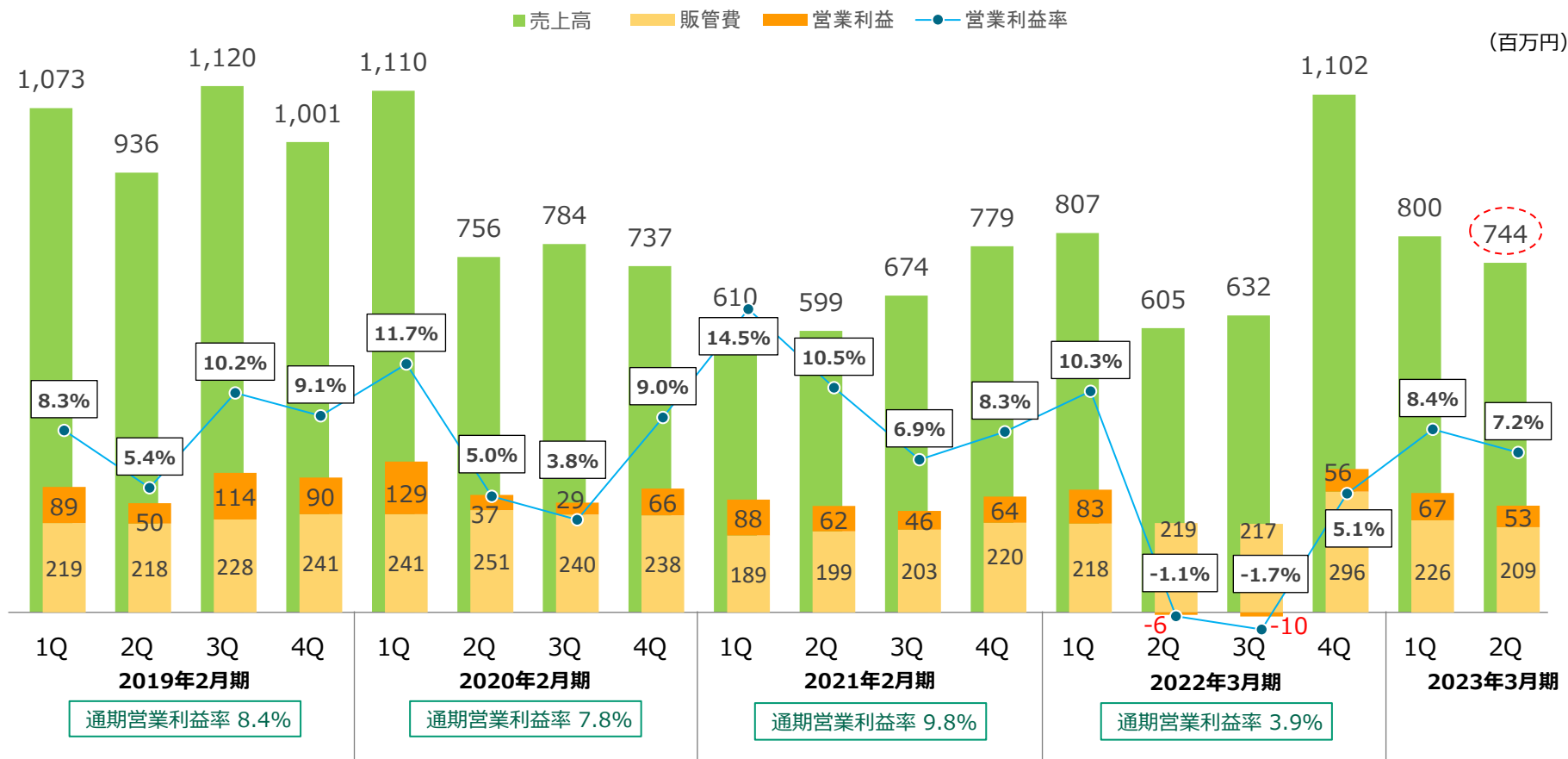


(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）は、前第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っていません。

# モバイル事業 <四半期毎の推移>

店舗系は出張販売、スタッフのサポート力強化にて、収支改善を維持。法人系はソリューション事業との融合展開と端末サポートサービスの拡充で堅調に推移。



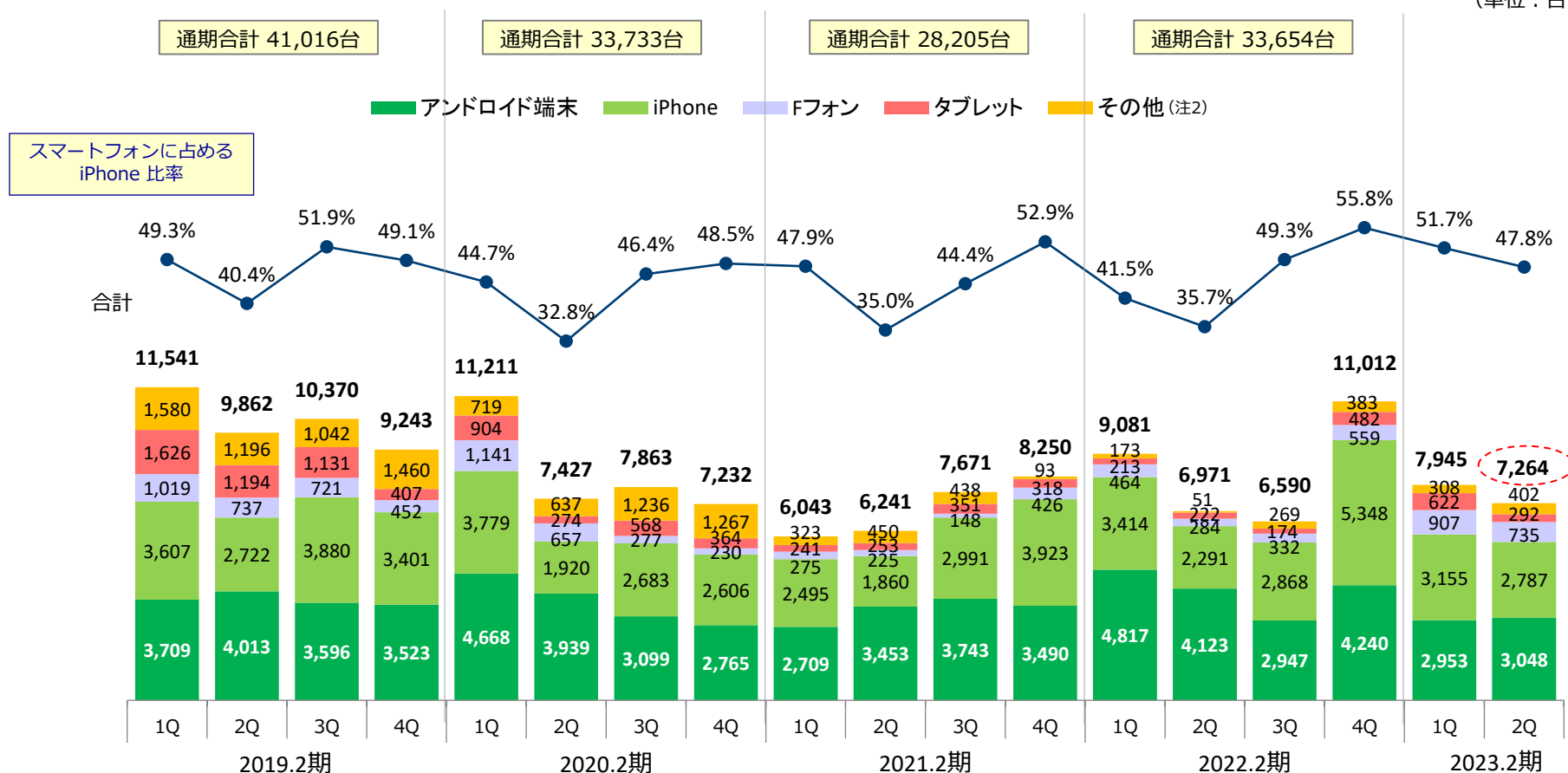
(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）は、前第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っていません。

# モバイル事業 <携帯電話<sup>(注1)</sup> 販売台数>

通話を主とする法人需要を捉え、フィーチャーフォンを展開、構成比10%台維持  
iPhoneの品不足から、アンドロイドの構成比が42%に回復。

(単位：台)



(注1) 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

(注2) 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

(注3) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）は、前第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

# ご参考資料

---

# 連結業績サマリー

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期				(参考) 2023年3月期 通期予想
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同期比	通期進捗率	
売上高	2,418	100%	<b>2,268</b>	<b>100.0%</b>	—	<b>43.6%</b>	<b>5,200</b>
営業利益	82	3.4%	<b>73</b>	<b>3.2%</b>	—	<b>33.2%</b>	<b>220</b>
経常利益	84	3.5%	<b>78</b>	<b>3.4%</b>	—	<b>33.9%</b>	<b>230</b>
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	54	2.3%	<b>47</b>	<b>2.1%</b>	—	<b>34.0%</b>	<b>140</b>
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	45.72	—	<b>39.82</b>	—	—	<b>34.0%</b>	<b>116.94</b>

(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)は、前第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。



# 要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2022年3月末時点		2023年9月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	946	32.4%	961	34.5%	14
	受取手形、売掛金及び契約資産(※)	619	21.2%	480	17.2%	△ 139
	棚卸資産	204	7.0%	212	7.6%	7
	その他	91	3.1%	96	3.5%	5
	貸倒引当金	0	0.0%	0	0.0%	0
固定資産	有形固定資産	633	21.7%	611	22.0%	△ 22
	無形固定資産	18	0.6%	15	0.5%	△ 3
	投資その他の資産	410	14.0%	406	14.6%	△ 3
資産合計		2,924	100.0%	2,784	100.0%	△ 139

(※) 2022年3月末時点は「受取手形及び売掛金」

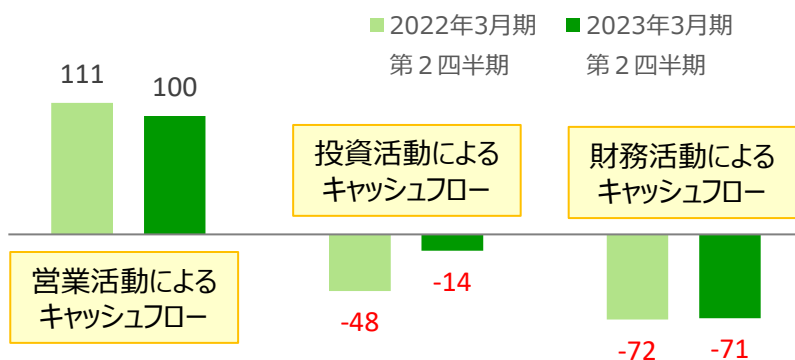
# 要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2022年3月末時点		2023年9月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	418	14.3%	308	11.1%	△ 110
	未払法人税等	38	1.3%	38	1.4%	0
	賞与引当金	47	1.6%	40	1.4%	△ 7
	その他	234	8.0%	231	8.3%	△ 2
固定負債	長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	-
	退職給付引当金	249	8.5%	242	8.7%	△ 6
	その他	120	4.1%	108	3.9%	△ 12
<b>負債合計</b>		<b>1,108</b>	<b>37.9%</b>	<b>969</b>	<b>34.8%</b>	<b>△ 139</b>
株主資本	資本金	203	7.0%	204	7.3%	0
	資本剰余金	148	5.1%	148	5.3%	0
	利益剰余金	1,467	50.2%	1,466	52.6%	△ 1
	自己株式	△ 5	-0.2%	△ 5	-0.2%	-
その他の包括利益累計額		2	0.1%	2	0.1%	0
<b>純資産合計</b>		<b>1,816</b>	<b>62.1%</b>	<b>1,815</b>	<b>65.2%</b>	<b>0</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>2,924</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,784</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 139</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)



現金及び現金同等物の増減額 14百万円

## ◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	78百万円
減価償却費	31百万円
売上債権の減少	188百万円
仕入債務の減少	△110百万円
未払消費税の減少	△34百万円
その他	△53百万円

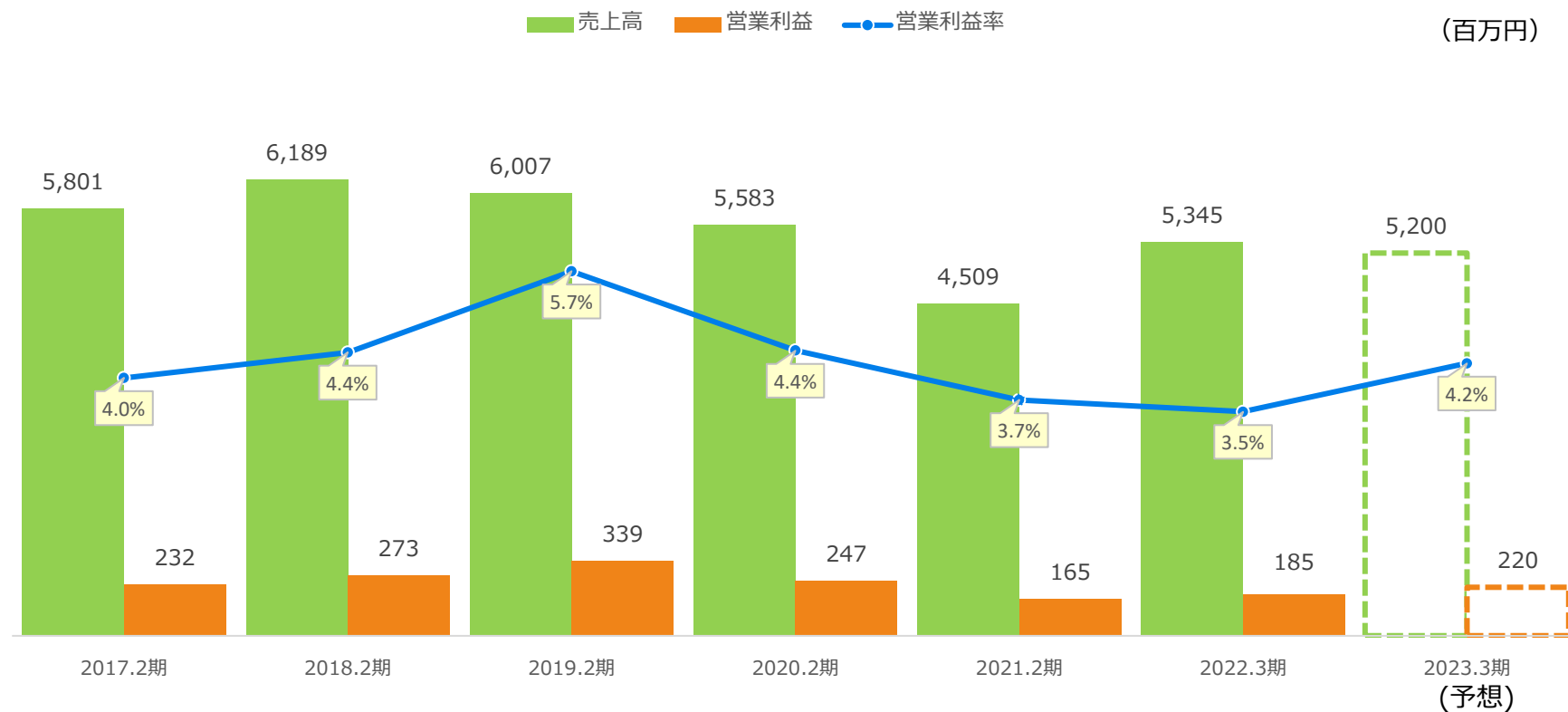
## ◆ 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得	△14百万円
-----------	--------

## ◆ 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払	△65百万円
その他	△5百万円

# 年間業績の推移

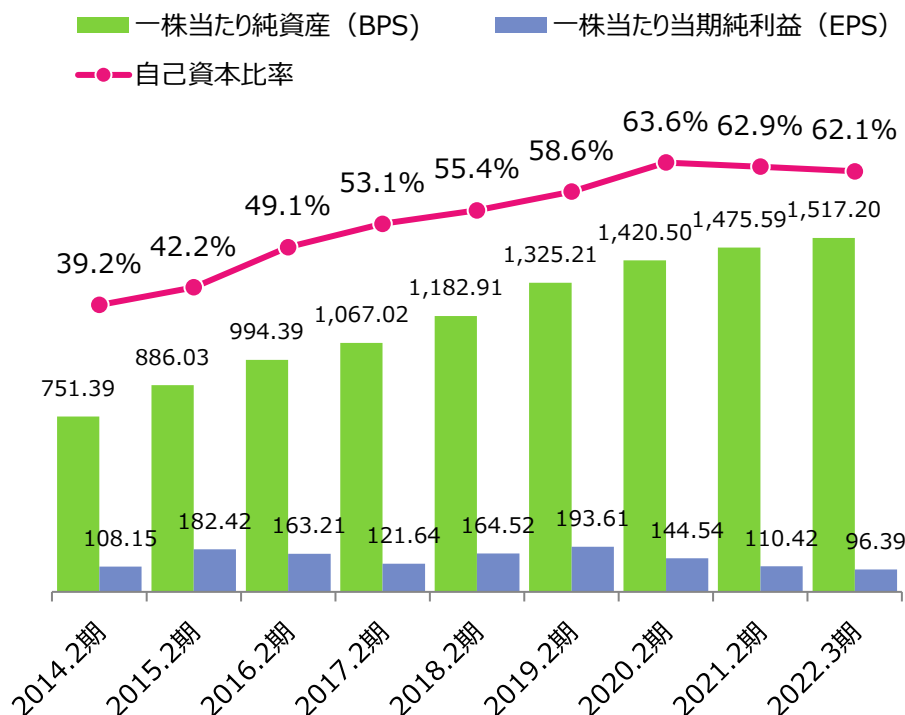


(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

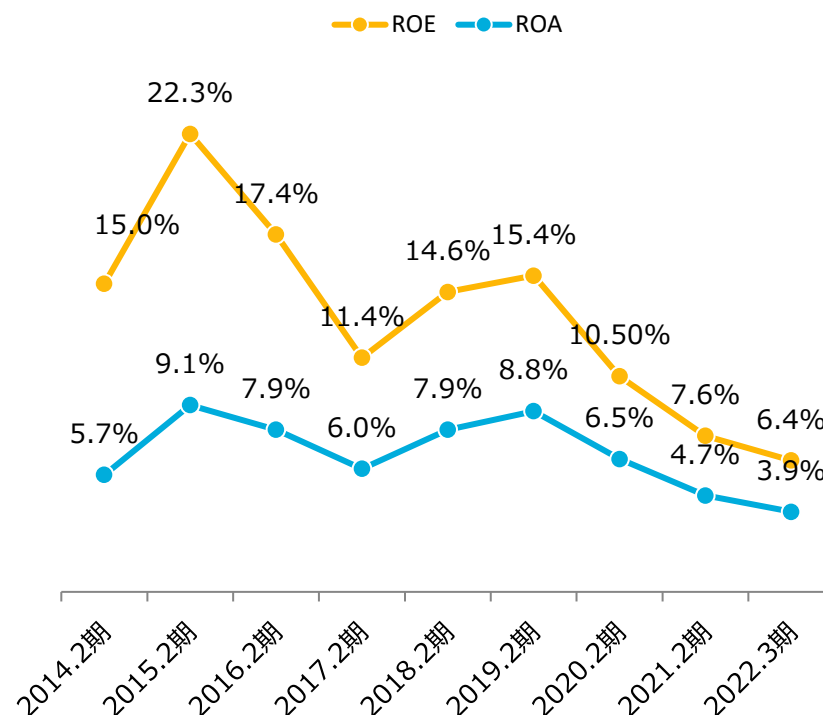
# 主な連結経営指標

## 【安全性指標】

(単位：円)



## 【効率性指標】



(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

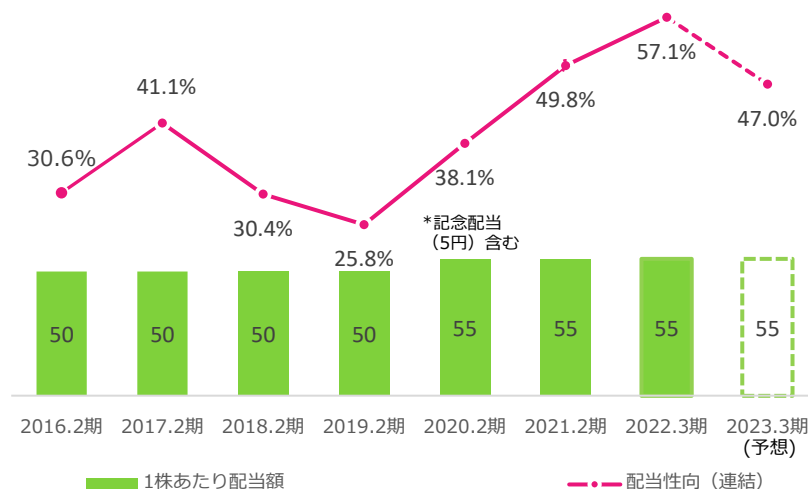
# 株主還元（配当）

**基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施**

**配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持**

【配当額と配当性向の推移】

(単位：円)



【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

株価 (円)	配当利回り
1,405	3.91%
1,425	3.86%
1,445	3.81%
1,465	3.75%
1,485	3.70%
<b>1,505</b>	3.65%
1,525	3.61%
1,545	3.56%
1,565	3.51%
1,585	3.47%
1,605	3.43%

(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。

(注3) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

# インボイス制度への対応には、IT導入・活用が必須です！ インボイス制度対策セミナー

実施

KIC

日時 2022/ 7/ 22 (金) 13:30～14:50

会場

株式会社オービックビジネスコンサルタント  
横浜支店  
〒220-0011  
神奈川県横浜市西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング15F  
横浜駅東口より徒歩5分



講師紹介

税理士法人 YMG林会計 代表社員 林 充之氏

法政大学経済学部を卒業後、専門学校税理士科講師を経て横浜市緑区で約100名の専門  
家集団YMGグループ代表として現在に至る。税務を中心として個人事業者や会社を起  
業するところから経営、会計といったあらゆる運営をサポートし、経営者が会社を運営  
する上での 助言を多数しております。経営者や専門家に向けた研修等の講師経験も数  
多く、信頼と実績に裏付けられたより具体的な対策をわかりやすく解説します。

## セミナー概要

第1部…制度解説

### 経営の大革命がやってくる～インボイス制度を中心として～

講師：税理士法人 YMG林会計 代表社員 林 充之氏

令和5年10月1日にいよいよ始まる改正電子帳簿保存法対応やインボイス制度。中小企業を取り巻く  
環境は厳しく煩雑な事務処理を強いられ、まさに大革命といっても過言ではありません。そのよう  
な中で、インボイス制度の対応方法を中心に制度の概要、デジタル化、そして効率のよい対応方法  
など詳しく解説いたします。

第2部…ツール紹介

### 2023年インボイス制度に対応！ 請求書業務をペーパーレス化する「請求管理電子化クラウド」

奉行 請求管理電子化クラウド 講師：株式会社オービックビジネスコンサルタント

インボイス制度の開始により注目されている請求書。請求業務のペーパーレス化を実現し、将来の  
電子インボイスまでの対応を実現する「請求管理電子化クラウド」をご紹介します。

## 展示ソリューション

**01 | 経理業務**  
人やデータがつながることで生産性向上を実現する新しい経理業務  
勤定奉行・固定資産奉行

**02 | 総務人事業務**  
1人総務時代を見据えた業務アシスト  
給与奉行・総務人事奉行 奉行クラウドEdge

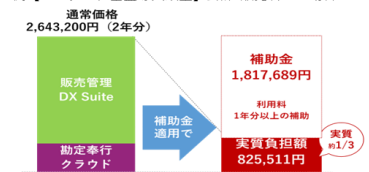
**03 | 販売管理業務**  
誰もが自由にデータを使いこなし業務を加速化！  
商蔵奉行・債権債務奉行

**奉行クラウド**  
**奉行クラウドEdge**  
**奉行ERP**  
**奉行11シリーズ**

**奉行Edgeシリーズ | 04**  
請求管理電子化 証憑保管アセンブリ Web年末調整申告 など

### IT導入補助金制度 相談コーナー

インボイス・電帳法対応にも有効利用できます！  
例【デジタル化基盤導入類型】会計+販売管理の場合



### ビジネスDXストア

お客様のDX化を支援、  
推進いたします

- 電子請求書発行サービス
- 福利厚生サービス
- 助成金申請支援サービス

### スマホ内線化システム

**オフィスリンク**

- 日本中どこでも内線通話
- 海外でも国内からの内線着信
- スマホから会社番号で発信
- スマホで保留転送

### Microsoft Teams

- 1.個人の活用  
Web会議やチャットで、いつでもコミュニケーション！
  - 2.チームの活用  
Office365のアプリと連携！共同編集など、生産性が向上！
  - 3.情報活用  
奉行シリーズなど他システムとの連携も充実！
- 世界中どこでも使える！

ドコモソリューションでDXを実現！

# ドコモソリューション&スマホ活用セミナー

実施

KIC

日時

2022/ 7/ 22 (金) 15:30~16:45

会場

株式会社オービックビジネスコンサルタント  
横浜支店  
〒220-0011  
神奈川県横浜市西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング15F  
横浜駅東口より徒歩5分

## セミナー概要

### 中堅・中小企業のDXを推進する「ビジネスDXストア」

講師：株式会社NTTドコモ

中堅・中小企業では、業務効率化やコロナ禍による従業員の働き方の変化に応じ、DXのニーズが高まる一方で、世の中に数あるサービスからどのサービスを選ばよいかわからない、コスト面から取り組みが進まないといった課題を多く抱えています。

そのようなお客さまに、サービス選定に迷うことなく、安心してご契約・ご利用いただくことが可能となるソリューションをご紹介します。

【ご紹介ソリューション抜粋：助成金支援・福利厚生・電子請求書発行 等】

### スマホ運用管理サポート・携帯内線サービスのご紹介

講師：協立情報通信株式会社 神奈川サービス拠点  
神奈川協立情報通信株式会社

スマホはビジネスでは欠かせないツールとなっています。様々な情報が活用され、セキュリティも含めたスマホ運用管理に、課題をお持ちの企業様も多いのではないのでしょうか。当社法人サービス拠点では、ドコモスマホの調達納入、セキュリティ管理ツール設計、日々のお客様端末管理のご支援まで、一貫した体制でサービス提供を実施しております。

また、スマホを社内の内線電話のように利用することで、更に利用促進につながります。PBXの更新、スマホの内線化（オフィスリンク）、改善提案までトータルでのサービス提供をいたします。

## 展示ソリューション

**01 | 経理業務**  
人やデータがつながることで生産性向上を実現する新しい経理業務  
勤定奉行・固定資産奉行

**02 | 総務人事業務**  
1人総務時代を見据えた業務アシスト  
給与奉行・総務人事奉行 奉行クラウドEdge

**03 | 販売管理業務**  
誰もが自由にデータを使いこなし業務を加速化！  
商蔵奉行・債権債務奉行

**奉行Edgeシリーズ | 04**  
請求管理電子化 証憑保管アセンブリ Web年末調整申告 など

### IT導入補助金制度 相談コーナー

インボイス・電帳法対応にも有効利用できます！  
例【デジタル化基盤導入類型】会計・販売管理の場合

通常価格 2,643,200円 (2年分)	補助金 1,817,689円
販売管理 DX Suite 勤定奉行クラウド	補助金適用で 実質負担額 825,511円

※実質負担率 約1/3

### ビジネスDXストア

お客さまのDX化を支援、推進いたします

- 電子請求書発行サービス
- 福利厚生サービス
- 助成金申請支援サービス

### スマホ内線化システム

## オフィスリンク

- 日本中どこでも内線通話
- 海外でも国内からの内線着信
- スマホから会社番号で発信
- スマホで保留転送

### Microsoft Teams

- 個人の活用  
Web会議やチャットで、いつでもコミュニケーション！
- チームの活用  
Office365のアプリと連携！共同編集など、生産性が向上！
- 情報活用  
奉行シリーズなど他システムとの連携も充実！

世界でどこでも使える！

第1部

第2部



【創業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	204,200,000円
【上場】	2013年2月 東証JASDAQ上場（3670）
【従業員】	233名（2022年9月末現在 連結）



（注）従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

## 【事業所】

- **協立情報コミュニティー**  
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**  
東京都新宿区西新宿1-3-13 ZenkenPlaza II 10F
- **ドコモショップ**  
東京・埼玉で6店舗運営

## 【連結子会社】

神奈川協立情報通信株式会社（2016年12月設立）

# 情報をつくる、未来をひらく。

## 協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総務課 IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail [ir@kccnet.co.jp](mailto:ir@kccnet.co.jp)

### 免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。